

グローバル・スコープ

米国の大統領選挙はトランプ前大統領が事前の予想に反して圧倒し、トランプ自身が言うように「米国の政治史上最大のカムバック」となった。トランプ2.0の始まりである。なぜ弾劾を受け、4件の刑事裁判の被告人であり、人種差別的な発言も繰り返した前大統領が再び咲きを果たすことになったのか。民主党は高齢への批判が根拠だったバイデン大統領に代わり、まだ若いハリス副大統領を立てたにもかかわらず、接戦の全てで敗北したばかり一般投票でも後れを取り、上院の多数も失ったことになっ

トランプ2.0が意味するもの



トランプ氏が大統領選に圧勝した背景には既成秩序への深刻な不信がある（AFP時事）

た。ハリス氏のキャンペーンが短過ぎたとか、また女性大統領が誕生する機運は熟していないとか、いろいろな要因が語られるが、

やはり最大の要因は「経済」と「移民」だろう。物価の高騰により生活が圧迫され、多くの不法移民により雇用も脅かされている状況で、トランプ前大統領の「4年前に比べ生活は良くなったか」という問いに、現政権のメ

「米国第一」先鋭化の可能性

ンバーであるハリス副大統領が効果的に答えられなかったことが最大の要因だったのだろう。ただ、トランプ氏が圧勝した背景には既成秩序に対する深刻な不信、不満があることを見逃してはならない。「エリートによる既存の政治制度と政治機構、旧来のメディアに乗った秩序はもうたくさんだ」という思いの中で、トランプ氏の過激で虚偽に満ちた発言も致命的なマイナスイメージとなっていた。トランプ時代の再来は米国内外に大きな変化をもたらすことになる。新政権の閣僚や政府高官については従来の共和党の専門家というより「トランプに忠実」という基準で選ばれていくと伝えられて

おり、政権の動向に関する予見可能性は低い。国内政策についても気候変動対策やエネルギー政策、さらには不法移民対策など従来のバイデン政権の政策から大きく転換されるだろう。また、貿易投資に関する世界貿易機関（WTO）や経済協力開発機構（OECD）など多国間で構築されてきた規範やパリ協定に基づく気候変動対策の意義が薄れるようなことがあつてはならない。日本は米国の強力な同盟国として注視し、意見を述べることが求められる。（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均